

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 反国軍勢力、ヤンゴンの軍事拠点を攻撃

ヤンゴンを拠点とする反国軍勢力2組織が14日、ミンガラドン郡区の国軍施設を手りゅう弾で攻撃した。攻撃したのはヤンゴン・フェデラル・アーミー(YFA)とシビル・ゲリラ・フォース・ヤンゴン(CGF-YGN)。YFAを指導するチョーライ氏は、「14日早朝に第82歩兵大隊を手りゅう弾で攻撃した」と説明した。この攻撃で2人が死亡、4人が重傷を負ったもよう。CGF-YGNによると、軍からの反撃はなかった。攻撃は、民主派がつくった挙国一致政府(NUG)の軍事部門が監督する作戦の一環として行われた。第82歩兵大隊の臨時指揮官を務めるナインボボ少佐は、昨年12月にチミンダイン郡区で発生した反国軍デモの鎮圧を指揮した人物とされる。YFAとCGF-YGNは5日、南オッカラパ郡区の国軍施設への攻撃も実施している。

2. 親国軍の暗殺集団が発足、民主派標的

国軍が全権を握るミャンマーで、親国軍派が民主派を標的にした暗殺集団を発足させ、犠牲者が相次いでいる。民主派の武装勢力が国軍関係者への襲撃を繰り返しており、報復の意味合いが強い。「血の同志団」と名付けられ、殺害後の遺体に同志団のバッジを置き、犯行を誇示するなど残忍さが際立つ。マンダレーの路上で4月下旬、5人の遺体が放置されているのが見つかり、同志団が交流サイト(SNS)上で犯行声明を出した。いずれも、昨年2月のクーデター後に軟禁下に置かれたアウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)の関係者だった。遺体には、剣2本を持った半裸の男を描いたバッジが置かれていた。同志団のシンボルマークとされ、その後、民主派武装勢力の支持者や情報提供者に加え「フェイクニュース」を流すジャーナリストも殺害の対象とするとの声明を出した。ゾーミントゥン国軍報道官は「国軍が承認した組織ではない」と主張する。マンダレーに住むNLD党員の女性(24)は、殺害された5人のうち2人と知り合いだった。遺体の首に銃創があり、拷問の痕があったという。「NLD関係者だけでなく、一般市民もおびえている。国軍は無関係を装うけど、そんなわけはない」と声を震わせた。同志団はSNS上で「全てのNLD関係者を狙うわけではない。だが国を破壊しようとする過激派は対象になる」との声明を投稿。国軍を批判したり、民主派勢力のために資金集めをしたりした著名人を名指しして襲撃を予告している。

3. アラカン軍、国軍との戦闘再開を住民に警告

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)は、国軍との戦闘がいつ再発してもおかしくない状況であるとして、一般市民に警戒を呼び掛けた。AAは15日、通信アプリ「テレグラム」上で声明を発表した。「国軍がわれわれの行政運営に干渉したり、州内で兵力を増強したりしているため、緊張状態が長く続いている」と説明。その上で、住民らに対し、戦闘がいつ勃発してもおかしくない状況であり、国軍が拠点を置いたり、活動したりしている地域に近づかないようにと警告した。元州議会議員で政治評論家のペタン氏は、AAの声明は最終警告であると指摘。「極めて強い警告のため、これまでより規模の大きな戦闘が勃発する恐れがある」とした上で、住民は警告を真剣に受け止めて行動すべきだと述べた。今月6日には、国軍兵士約50人が同州南部タウングップ郡区の村に入り、AAが任命した村の行政官を取り調べた。AAのトゥワンムラットナイン司令官は同日、州内の平和を乱したとして、国軍西部司令部のティンラットウー司令官を脅す文言をツイッターに投稿した。地元住民らによると、各地で国軍の隊列が目撃されているほか、国軍はAAとのつながりがある人物を次々と逮捕、幹線道路での検問も強化している。ある住民は、「AAの司令官が国軍西部司令官を脅して以降、緊張がさらに高まっ

ている」と話した。AAは先に、民主派による挙国一致政府(NUG)の外相と会談。一方、国軍のミアウンフライン総司令官が提案している少数民族武装勢力との和平協議については出欠に関する回答を保留している。

4. 移行期FDI件数首位は中国 2011年水準に、中銀規制ネックか

ミャンマー投資委員会(MIC)によると、会計年度の期間変更に伴う移行期(2021年10月~22年3月)の海外直接投資(FDI)は、累計認可数が前年同期を2割近く上回った。中国からの投資が活発だったためだ。専門家は、中国など中華圏からの投資意欲が旺盛な足元の状況を、11年の民政移管前と同じ傾向と指摘した。先行きについては、中央銀行が打ち出している外貨の強制両替に関する規制が懸念材料との見方を示した。MIC事務局の投資企業管理局(DICA)によれば、移行期累計の認可総数(ティラワ経済特区=SEZ除く)は前年同期比で17%増の49件だった。全体を押し上げたのは中国で、2.5倍の27件となり総数の5割超を占めた。2位の香港と3位の韓国もそれぞれ5件から9件、1件から4件に増加した。業種別件数では、製造業が40件と総数の8割超を占め、3件で2位だったサービスを大きく上回った。移行期の累計認可総額は49%減の6億4,712万米ドル(約837億円)。シンガポールが23%減の2億9,735万米ドルとなり最大だった。次いで、中国が15%減の1億4,214万米ドル、香港が25%増の1億914万米ドルなどとなった。業種別に見ると、製造業が39%減の2億267万米ドルでトップ。これに、建設が6,500万米ドル、輸送・通信が4,560万米ドル、不動産が3,881万米ドルで続いた。伸びが目立ったのは不動産で5倍近くに達した。輸送・通信は前年度から、建設は2011年から、それぞれ新規投資がゼロの状態が続いていた。ミャンマー投資の専門家は、移行期のFDI動向について、「中国・台湾・シンガポールによるコンスタントな投資が目立った。これは(欧米の経済制裁が解除される前の)2011年までの動きと一致している」と指摘。旧軍政時代の投資状況に回帰しつつあるとの見方を示した。その上で、今後は韓国が流れに加わる可能性があるとの見方を示した。中国は巨大経済圏構想「一帯一路」を進める中で、地政学的な理由からミャンマーへの投資を重視している。その一環として、「中国・ミャンマー経済回廊」に資金を投入し、インフラ開発を進めている。同回廊は、雲南省とミャンマーの最大都市ヤンゴンや第2の都市マンダレー、インド洋に面する西部ラカイン州チャウピューを高速道路や鉄道で結ぶものだ。

3月単月実績は、新規投資認可数が15件だった。いずれも製造業向け。最大都市ヤンゴン近郊にあるティラワSEZを除いた投資認可額(新規・追加合わせた額)は前年同月比80%減の1億1,635万米ドル。ティラワについては、新規投資認可はなかったものの、1,060万米ドルの追加投資が認められた。同SEZで追加投資が認められたのは6カ月連続となる。国・地域別の認可額は、香港が3件で4,558万米ドルとなり最も多かった。中国は2,340万米ドルで香港に及ばなかったが、認可数は9件で最多だった。3位はシンガポールの1,964万米ドル、4位は追加投資案件が認められた韓国で1,798万米ドルとなった。日本は新規投資が1件で、認可額は322万米ドルだった。具体的な投資案件については明らかになっていない。製造業以外で認可された投資は不動産とその他で、それぞれ3,881万米ドル、1,352万米ドルだった。今後のFDIの動向について、ミャンマー投資の専門家は、「ヤンゴンをはじめとする主要都市で治安が安定することと、外貨を自由に取捨することがFDI誘致の大前提」と説明。「このことを当局が認識しないと、ミャンマーから外資がいなくなる可能性も高い」と述べ、中央銀行が4月に公布した外貨の強制両替措置がリスクになると示唆した。

5. 停電深刻化、燃料求め口と関係強める

ミャンマーで停電が深刻化している。猛暑で電力需要が拡大しているのに、燃料高騰による発電所の操業停止で供給が停滞。昨年2月のクーデターで実権を握った国軍は安価な燃料を求めロシアと交渉を始めた。ウクライナ侵攻後、ロシア産エネルギーへの依存からの脱却を欧州や日米が目指す中、共に国際的に孤立するミャンマーとロシアが関係を強化している。「4月からは一日中家に電気が来ない日もある」。最大都市ヤンゴンに住む

女性(23)が嘆く。地区別の計画停電が実施され、1日に数時間のみ電力が供給される日が数カ月続いてきた。今は時間が長くなり、事前の通知もなく不規則になっている。ヤンゴンのカフェの店員は「エアコンやコーヒーメーカーが動かず、停電中はサービスが提供できない」とこぼす。信号が頻繁に止まり、交通渋滞も悪化している。ミャンマーは電力の大部分を水力とガス火力に依存。最も暑い3～5月はダムの水量が減り、水力の発電量が低下する。電力当局の3月の発表によると、液化天然ガス(LNG)の高騰で一部の発電所が操業を停止したり、国軍にゲリラ戦を仕掛ける民主派武装勢力が送電塔を破壊したりしたため、発電量は本来の能力の5割ほどに落ち込んだ。政情不安により、現地通貨チャット安も進行。輸入に頼る燃料の価格をさらに引き上げ、ガソリンと軽油の小売価格は昨年2月から約3倍になった。停電に発電機を使って対応する企業にも、燃料高が重くのしかかる。そうした中、国軍が頼るのがクーデター後も武器供与を続けるロシアだ。国軍のゾーミントウン報道官は「適正価格で燃料を輸入するため、ロシアを含む各国と交渉している」と表明。ロシアの通貨ルーブルとチャットを直接両替する制度の導入を検討するとし、エネルギーを手始めに他分野でもロシアとの協力強化を進めていくとした。今年2月のウクライナ侵攻を巡り、国軍は「国の主権を維持するため正当化される」として、ロシア支持をいち早く打ち出した。侵攻後も両国の要人の往来は相次いでおり、4月下旬にはロシア自動車大手カマズのゴゴギン最高経営責任者(CEO)らが首都ネピドーを訪問。国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談し、ミャンマーでの車両生産を本格的に検討する意向を示した。

6. 日本コンクリート工業、新工場の建設中止＝受注低迷を想定

日本コンクリート工業は13日、ミャンマー・ヤンゴン近郊で計画していたコンクリートポールなどを生産する新工場の建設を中止すると発表した。現時点の政治・経済情勢と将来の見通しを踏まえ、今後の電柱や電信柱などに使われるコンクリートポールの受注が当初計画と比べ大幅に低迷すると想定、中止を決定した。同社は2015年に現地企業と合弁会社を設立。翌年にコンクリートポールとコンクリートパイルの製造工場が、南東部モン州モラマインで稼働した。ミャンマーのほか、タイ、インドネシア、ベトナムでも事業を展開している。

7. 出国禁止の実業家リストが出回る

ミャンマーから出国を禁止されたという実業家のリストがSNS上で拡散されている。日本の大手銀行とも提携するミャンマー大手財閥エデングループのチッカイン会長、ゼーガバグループのキンシュエ会長らが汚職防止法違反により逮捕・訴追されたほか、カンボーザ(KBZ)グループのアウンコーウイン会長の娘ナンライカン氏が8日にヤンゴン国際空港で取り調べを受けたことなどでミャンマーの財界に激震が走っている。その中で、ミャンマー人のSNS上で出国禁止の実業家のリストが拡散し話題となっている。リストの真偽は明らかではないが、掲載されている人物は、KBZグループのアウンコーウイン氏、MAXグループのゾーゾー氏、トゥーグループのテーザ氏、CB銀行頭取のキンマウンエー氏、シュエタンルイングループのチョーウイン氏、シュエタウングループのアイトゥン氏、オーシャンスーパーのウインウインティン氏、ユザナグループのテーミン氏、ミイン&アソシエーツのマイケル・モーミン氏など27人の名前が挙がっている。

8. 国軍報道官、経営者の出国禁止を否定

ミャンマー国軍のゾーミントウン報道官はこのほど、経営者などの出国が禁止されているとのうわさを否定した。金融まひで各銀行が苦境に陥る中、特に銀行関係者と協議しているという。ゾーミントウン氏は「銀行業などの経営者を召喚しているが、法律に準じている」と説明した。銀行業界では数行が倒産の危機にあり、「銀行をいかに組織的に機能させるか各産業の経営者と議論している」という。独立系放送局「ビルマ民主の声(DVB)」は18日、軍に近いとされる経済界の重鎮や富豪など27人の出国が禁じられたもようだと伝えていた。ゾーミントウン氏は「ビジネス関係者は実際に海外出張しており、政府としては政治と経済、そして行政を正常化するよう努めている」と

話した。ミャンマーでは、2021年2月の軍事クーデター後に現地通貨チャット安が進行。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」はこのほど、外国為替監督委員会を組織し、為替レートの安定化を図っている。同委員会の役割には、医療や教育を目的として海外に渡航する人の支出の精査が含まれる。

9. ミャンマー大手カンボウザ銀行、預金引き出しの制限を撤廃

ミャンマー大手民間銀行のカンボウザ(KBZ)銀行は17日、古い預金口座の預金について、無制限に出金が可能になると発表した。昨年5月、ミャンマー中央銀行は2021年5月3日以降に開設する口座では制限なく現金の出金が可能だが、それ以前に開設された口座については出金回数と金額を制限すると発表した。しかし、今年3月には2週間に1回、上限は50万チャット(およそ3万4900円)へと制限がさらに強化されていた。昨年2月のクーデター以降、国民の銀行に対する信用は失墜し、銀行は現金不足に陥り、引き出し制限が1年以上続いていた。

10. 食用油の高騰、天井見えず 国際市場ひっ迫で拍車懸念

国際的な政情不安に端を発した食用油の需給逼迫(ひっばく)が、ミャンマーにも影を落としている。需要の大半を輸入パーム油に頼る同国の食用油市場ではクーデター以降、価格が既に2倍以上に高騰しており、供給不足からさらに上がる恐れが出てきた。国軍当局は価格抑制のため、自給率向上を掲げてゴマなど油糧作物の禁輸に踏み切ったが、業界関係者は成果に懐疑的だ。ミャンマーは、大量の油を用いるカレーやサラダなどの伝統メニューが多い。食用油は家庭や外食店の必需品だが、年間100万トン程度とされる消費のうち、約7割はパーム油をはじめ輸入した食用油に依存している。2021年2月のクーデター以降、政情不安と経済混乱に伴う現地通貨チャット安が進んだため、既に価格は高騰。国連世界食糧計画(WFP)が3月、国内12州・管区の120市場で約300店を対象に行った調査では、前年同期から平均104%上昇と2倍を超えた。前月比をみても24%上昇しており、天井は見えない。これに、ロシアとの武力衝突が続くウクライナ産ひまわり油の供給停滞を受け、世界最大のパーム油生産国であるインドネシアが4月末に禁輸措置をとったことが、さらに拍車をかけそうだ。ミャンマーが輸入するパーム油の9割はインドネシア産が占める。影響を恐れる国軍当局は5月初旬、食用油の原料になるゴマと落花生の輸出を停止した。内需に振り向けて食用油の自給率を上げたい考えだが、業界関係者は悲観的な見方を示す。ゴマ、落花生を材料とした食用油はパーム油の2~4倍の価格がつく高級油で、ほとんどの庶民が日常的に購入できないためだ。また、「一時的に国内流通するゴマや落花生の価格が下がったとしても、農家の収入が減れば、結果的に作付けは減ってしまう」と指摘。農家の多くは生活苦にあえぐ低所得者層で、収益性の良い作物に転換する可能性がある。禁輸しても内需、生産ともに拡大は見込めず、結果として違法に油糧作物やパーム油を取引する国境の密貿易が増える懸念が大きいという。国内市場では、食用油の流通も滞り始めている。国際食料政策研究所(IFPRI)による3月の調査によると、手元に十分に販売できる食用油があったとした小売店は1年前の約半分に減少。来店者の食用油購入が減った店舗も、全国平均で約6割に達している。所得が減った庶民が食用油の消費を減らし、家計を切り詰めているのは明らかだ。

11. タイへの密入国止まらず、合法派遣再開も

ミャンマーで、タイへの密入国者が相次いでいるようだ。両国政府はミャンマー人労働者のタイへの合法派遣に合意。今月から派遣を再開したが、手続きに時間がかかっており、待ちきれないミャンマー人がタイに密入国しているとみられる。今月1~18日にタイで逮捕されたミャンマー人密入国者は1,600人に上るといふ。タイ北西部ターク県メソトに拠点を置くミャンマー人支援に関する共同作業委員会のモーチャー委員長は、「合法派遣は時間がかかるため、現在も数百人のミャンマー人労働者が毎日のようにタイへ密入国し、逮捕されている」と述べた。その上で、「タイ政府は密入国を防ぐためにも、合法派遣の手続きを迅速化させるべき」との考えを示した。同委員

長は、「約 15 万人のミャンマー人がタイ企業から既に内定をもらったり、打診を受けたりしているにもかかわらず、合法的に入国できるのは1週間に数百人とどまる」と説明した。DVBの調査によると、タイへの合法派遣を希望する労働者の費用負担が大きいことも不法入国が後を絶たない原因の1つとみられている。労働者が支払う費用は合わせて約4万 2,000 バーツ(約 15 万 6,000 円)になる。タイ政府は今年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で約2年間中断していた近隣諸国からの労働者受け入れを再開。ミャンマーからも今年 10 日に第1陣として 287 人、11 日に第2陣の 301 人、19 日に第3陣の 151 人が、東部カイン(旧カレン)州ミャワディからタイにそれぞれ入国した。タイは国内の労働力不足を補うため、政府間合意に基づき近隣諸国から労働者を受け入れており、その8割近くはミャンマー人とされる。合法派遣再開に当たり、20 万人超の労働者受け入れを表明しており、うち最大 15 万人がミャンマー人になる見通しという。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 6月からバー・パブなど解禁 2年ぶり、経済正常化へまた一歩

2年以上にわたって静まりかえってきたタイの歓楽街によくネオンが灯ることになった。タイ政府は 20 日、新型コロナウイルス感染症対策として営業を禁止してきたバーやパブ、カラオケ店などについて、首都バンコクなど全国 31 都県で6月1日から解禁することを決めた。新規感染者が減少基調にあることを受けた措置。外国人観光客などからの外貨獲得の役割を担ってきた歓楽街の営業再開によって、タイ経済の正常化がまた一歩前進する。バー・パブ、カラオケ店などの営業再開が認められるのは、「ブルー(特定の観光開国パイロット地域)」と「グリーン(監視地域)」に指定された都県。ブルーには、首都バンコクのほか、外国人観光客が多く訪れる東部のチョンブリ県やラヨーン県、南部プーケット県、北部チェンマイ県など1都 16 県を指定。一方、グリーンには、東部ブリラムや南部スラタニ県など 14 県が対象となる。なお、グリーンとブルーについては、イベントなど集団活動での人数制限は課されない。また、学校やスポーツ施設の使用に関する制限も廃止する。一方、イエローについては、集団活動の上限を 1,000 人とし、屋内のスポーツ施設の観客数は最大収容能力の 75%を上限とする。ただし、屋外施設については観客数の上限は設定しない。

6月1日からパブやバー、カラオケ店などの営業が午前0時まで認められることになったことについて、関連業界から歓迎する声上がる一方、営業時間を早期に午前2～4時まで拡大するよう求めている。バンコクポストによると、タイ酒類事業協会(TABBA)のタナコン特別顧問は、「夜の歓楽街で一定の条件の下、アルコール飲料の提供が認められることになったことは感謝すべきことだ」と話す。その上で「午前0時までの営業時間では、歓楽街の産業がコロナ前に回復するには十分ではない」と指摘。新型コロナの感染状況の改善に合わせて、営業時間の延長などを迅速に進めるべきだと主張した。タイ・ホテル協会(THA)東部支部のピースト支部長は、パタヤを訪れる外国人観光客の消費を促すには、午前2時から4時まで営業を認めることが必要と強調している。ピースト氏は、歓楽街はパタヤの経済にとって非常に重要な産業であり、近隣国に対する観光競争力を高める上でも一層の制限緩和が不可欠と訴えた。

タイ政府は、新型コロナの流行前は国内総生産(GDP)の2割を占めた観光業の回復に向けて、制限緩和を加速させている。5月1日からワクチン接種済みの旅行者を対象にした隔離なしの入国制度「テスト・アンド・ゴー(Test&Go)」を廃止。併せて、タイ入国時に義務付けていたPCR検査も廃止した。9日には、新型コロナに対する警戒レベルを「レベル4」から「レベル3」に引き下げ、3回以上のワクチン接種者の行動制限を大幅に緩和した。政府は今年7月にも新型コロナをパンデミック(世界的大流行)からエンデミック(日常的に流行する感染症)へと

移行する方針を示している。エンデミック宣言に踏み切ることで来年には 2,000 万人の外国人旅行者を呼び込みたい考え。今年は 700 万～1,000 万人の外国人旅行者を受け入れて、来年につなげていくことを目指す。23 年には観光収入 2兆 4,000 億バーツ(約 8兆 9,300 億円)とすることを目標に掲げている。

◎ベトナム

1. 衣料業界、原料調達は綱渡り 需要旺盛も中国「ゼロ」政策響く

ベトナムでは年初から衣料・アパレル企業の生産が急回復している。投資環境の改善を受けて欧米各国からの委託生産の注文が増えているためだ。ただ、繊維や布地などの 5割を依存する中国の「ゼロコロナ」政策によるサプライチェーン(供給網)の混乱で、原材料の調達は綱渡りだ。生産企業は、中国以外の原材料調達先確保を急いでいるが、短期間での切り替えは難しい。ベトナムでは安価で豊富な労働力を強みに縫製産業が盛んで、衣料品や履物の輸出額は全体の 15%以上を占めている。一方で原材料の多くを輸入に頼っておりサプライチェーンの混乱の影響を受けやすい。特に中国からの輸入は原材料調達の 50%近くを占めており、中国が「ゼロコロナ」政策として 3月末から現在にかけて実施している上海市など複数の地域でのロックダウンによる打撃は大きい。ロシアのウクライナ侵攻の影響による原材料費や輸送費の高騰もあり、4月の貿易統計では生地・織物の輸入額が 11.5%減の 12 億 5,000 万米ドル(約 1,610 億円)になった。

ベトナムの縫製企業の多くは今年第 3四半期(7～9月)までの受注を確保しており、22 年の輸出額は前年比約 10%増の 430 億米ドル近くになると予測されている。国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長によると、22 年は新型コロナウイルス禍からの回復需要が高まり、世界の繊維・衣料品需要は 3%増加する見通しだ。特にベトナムの衣料品・履物の輸出先の 5割近くを占める米国や、欧州連合(EU)の需要が回復したことが、ベトナムでの生産回復を後押ししている。チュオン氏は「22 年の繊維・衣料品の発注先として、ベトナムは魅力的な国ランキングの第 1位だった」として、今後も世界でのシェアが高まると予想。中国のロックダウンが長引けば、ベトナムへの発注はさらに増える可能性があるともみている。目下の最大の課題は、サプライチェーンの混乱をどう乗り切るかだ。各企業は政府の支援を受けて原材料の中国依存からの脱却を急いでいるが、足元では材料不足が深刻化しており、生産が需要に追い付かない懸念が高まっている。

ベトナムで衣料・アパレル事業に関わる日本の業界関係者は、中国発のサプライチェーンの混乱が長期化していることを受けて、原材料の一部をベトナム国内や日本からの調達に切り替えていると説明した。切り替えができない原材料については生産を先送りし、取引先に納期を延期してもらうなどの対応をしているという。ベトナム衣料製造大手のガーマント 10 のゼネラルディレクター、タン・ドック・ベト氏は、「以前から原材料の供給元をインド、台湾、韓国などに多様化する戦略を立てていたが、実現は 5～10 年先になる」と話した。今できることは、既存の取引先と情報共有をし、原材料不足のリスクを踏まえて最も効率的な生産計画を立てることだと述べた。生産コストの上昇も、業界の困難に拍車をかけている。ベト氏によると、最近の物流費は過去 5年間の平均よりも 3倍近く上昇し、ベトナムの通貨ドンに対する米ドル相場が高止まりしていることも輸出業者にとっては足かせになっていると説明。「高騰する原材料費を製品価格に転嫁すれば競争力が弱まり、製品価格を据え置けば、生産を増やせば増やすほど赤字が膨らむ」と業界が置かれた苦境を訴えた。日本の業界関係者は、中国・上海のロックダウンが解除されれば、移管した原材料の調達先を中国に戻す動きや、納品を遅らせていた商品の注文が殺到し、さらにサプライチェーンが混乱する可能性があるとも予測した。

◎インドネシア

1. 屋外での活動でマスク着用不要へ、規制緩和

インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は 17 日、新型コロナウイルス対策のマスク着用義務を緩和し、屋外での活

動においてマスクを外すことを認めると発表した。適用時期は明らかにしていない。人が密集していない屋外でのみに限る。屋内や公共交通機関では引き続き着用を義務付ける。高齢者などにはマスクの着用を推奨するほか、せきの症状がある人には着用を義務付ける。このほか、新型コロナのワクチン接種を完了した国内旅行者や海外旅行者に対し、PCR検査や迅速抗原検査を不要とすると発表した。どのような場面で検査が不要となるかなどの詳細については明らかになっていない。現在、インドネシアへの入国には、出発前 48 時間以内に受けたPCR検査の陰性証明書の提示が義務付けられている。

《一般情報》

◎マレーシア

1. 強制労働問題で米当局と作業委＝禁輸解除へ政策協議 一人的資源相

マレーシアのサラバナン・ムルガン人的資源相は13日声明を出し、強制労働問題に対処するために米税関・国境警備局(CBP)と作業委員会を設立すると明らかにした。米側がマレーシアのゴム手袋やパーム油製造企業に対し、強制労働をさせているとの疑いから製品輸入を禁止しているのを解除するための取り組みの一環。作業委員会は3カ月ごとに開催し、問題解決に向けた政策策定や情報交換に焦点を当てた会合を持つ。CBPは今月末にもマレーシアを訪れ、関連業界人らとワークショップを開く予定だという。

◎ラオス

1. 違法両替所、通貨変動の要因に＝中銀総裁

ラオス中央銀行のソンサイ総裁は 16 日、違法な両替所の存在が現地通貨キープ相場の変動を招いているとの見解を示した。ソンサイ総裁は、「米ドル相場の変動に伴い世界的に燃油価格などの上昇が進んでいることに加え、国内では違法な両替所の存在が為替相場を不安定化している」と指摘。違法なレートを提示する両替事業者の営業認可は、停止または剥奪する考えを示した。また、政策金利の見直しなどで為替相場の安定化を図る方針を提示。商業銀行には両替業務の拡充を求めた。ラオス企業などが抱える対外債務の管理については、中銀として規定を整備する必要があるとの認識を示した。国境地域の貿易事業者には、キープ決済の導入拡大を求めた。

◎フィリピン

1. 最低賃金、各地で引き上げ 首都圏は 33 ペソ、一段の物価高も

フィリピン労働雇用省によると、今後数週間でマニラ首都圏をはじめ全国的に最低賃金が引き上げられる見通しだ。首都圏は6月4日から1日当たり 33 ペソ(約 80 円)上昇し、引き上げは3年7カ月ぶりとなる。ロシアのウクライナ侵攻の長期化で物価上昇が加速するなか、足元で賃上げ圧力が強まっている。一方でさらなる物価高を誘発する恐れもある。フィリピンは内需型経済のため、製造業を主力とする他国に比べると労働組合などからの賃上げ圧力は弱い。ただ足元で進む急速な物価上昇と新型コロナウイルス禍からの持ち直しによる経済活動の再開により、最低賃金の引き上げを求める声が強まっている。労働雇用省は 21 日、国家賃金生産性委員会(NWPC)が北部カガヤンバレーと南部タガログB(ミマロパ)、南部ソクサージェンの最低賃金引き上げを承認したと発表した。15 日以内に適用する。同委はベリヨ労働雇用相が議長となり、各地域の地域賃金生産性委員会(RTWPB)の提案を基に最終決定している。カガヤンバレーは最低賃金が月 5,000 ペソとなり、これまでの 4,000 ペソから 25%上昇する。ミマロパは日額 35 ペソ引き上げ、従業員が 10 人未満の企業で1日当たり 329 ペソ、10 人以上は 355 ペソとする。月額の場合、1,000 ペソ引き上げて最低 4,500 ペソとする。ソクサージェンは日額 32 ペソを2段階に分けて引き上げる。適用後に即時 16 ペソ上げ、9月1日に残る 16 ペソを上乗せする。非農業部門の最低賃

金は日額 368 ペソ、農業・サービス・小売り部門は 347 ペソとする。首都圏については 18 日、6月4日から最低賃金を引き上げることが決まった。日額は非農業部門が 570 ペソ、農業部門が 533 ペソとなる。首都圏では約 100 万人が最低賃金で働いている。西部ビサヤは同5日から日額 100 ペソ前後引き上げる。ほかの地域では北部イロコス、南部カラガで協議に入っている。一方、新型コロナ禍で打撃を受けた中小零細企業は、新たな最低賃金の適用免除を申請することができる。正社員が 10 人以下の小売り・サービス企業なども免除の対象だ。期間は1年で、免除を受けるには地域賃金生産性委に必要書類を提出する必要がある。国内の企業全体に占める零細企業の割合は約 90%に上る。物価高を要因とする賃上げには懸念材料もある。フィリピン中央銀行は食品価格などの上昇が賃上げを誘発し、さらなる価格転嫁が相乗的に進む「二次的効果」が生じる恐れがあると指摘。想定外の引き上げに警戒感を示している。

◎スリランカ

1. 経済危機下で組閣難航、スリランカ市民は窮迫

経済危機に陥っているスリランカでウィクラマシンハ新首相の就任から1週間を経て組閣が難航している。外貨不足から国内の食料や燃料、医薬品の不足が深刻化。市民生活が窮迫する中、経済立て直しを急ぎ挙国一致内閣の樹立を目指す。最重要ポストとなる財務相は未定のまま。野党出身の閣僚任命を巡る対立も深まっている。経済危機は中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に基づく融資で対外債務が膨張したところに、新型コロナウイルス感染拡大が観光業を直撃。燃料や食料の輸入に使う外貨が不足したのが要因だ。12 日に就任したウィクラマシンハ氏は 19 日の議会で、世界的な食料供給不足が追い打ちをかけ、スリランカが年内に食料危機に陥る可能性があることを訴えた。ガソリンや炊事に使うガスなどの燃料の輸入も綱渡りの状態が続く。地元メディアによると、政府は 18 日、ガソリン供給を一時停止するとして、人々に給油所に並ばないよう呼びかけた。ウィクラマシンハ氏は経済危機を招いたラジャパクサ大統領に批判的な立場を表明し、野党の取り込みを目指した。段階的に組閣作業を進め、20 日には観光相ら9人の閣僚が就任。ただ経済危機対応の中核を担い、国際通貨基金 (IMF) との協議に当たる財務相は空席の状態が続いている。議会 (一院制) で多数派を占めるには最大野党の統一人民戦線 (SJB) などとの協力関係が重要になるが、SJB出身の議員が党議に反して閣僚に就任し、混乱が続く。

◎オーストラリア

1. 安楽死法、NSW州で合法化決定

オーストラリアのニューサウスウェールズ (NSW) 州で 19 日、医師のほう助による安楽死を認める安楽死法が 18 カ月後に施行されることが決まった。連邦政府の管轄下である北部準州 (NT) と首都圏特別区 (ACT) を除き、NSW州は安楽死法が成立した最後の州となった。安楽死法案はシドニー選出の無所属のグリニッジ下院議員が提出したもので、昨年 11 月に下院を通過していた。上院では 18 日夜中まで約 10 時間にわたり修正内容が議論され、19 日の自由投票前にさらに2時間の協議が行われた。安楽死が認められるのは余命半年と診断された末期患者の成人で、神経変性疾患の場合は余命1年未満の患者が対象に含まれる。グリニッジ議員は、「苦しい思いをしている末期患者が、他州と同様に、自身の最後を決める権利を有することができるようになる」と述べ、「ACTとNTの住民も同様の権利を持てるよう、連邦政府は 1997 年に決められた安楽死法の法制化禁止を再考すべきだ」と指摘した。保守連合 (自由党・国民党) は先にACTとNTでの安楽死法禁止について、政権を維持した場合に見直しを行う予定はないとしていた。一方、21 日の連邦議会総選挙で勝利し、次期首相に就任する野党労働党のアルバニージー党首は、具体的な時期は約束できないとした上で、禁止撤回をめぐる連邦議会での投票実施を支持するとしている。

以上